平成22年２月の公社債市場

（１）流通市場

平成22年２月の10年国債の利回り（注１）は、４日に財務省発表の「平成22年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」において、平成25年度の新規国債発行額が55兆円に拡大する試算が示されたこと等を受け、将来の需給環境の悪化が懸念されたことから、利回りは上昇（価格は下落）傾向を示し、同日には1.374%となった。

それ以降は、ギリシャを初めとした欧州諸国の財政悪化懸念が台頭したことから、世界的に景気の先行きの不透明感が強まったことを受け、8日に日経平均株価が昨年12月以来となる1万円割れを記録する等、内外で株価が下落し、安全資産である国債の需要が高まったことから利回りは低下（価格は上昇）に転じ、その後は緩やかながらも低下傾向を示した。

中旬から月末にかけては、18日の日本銀行金融政策決定会合において、政策金利が据え置きになったのに対し、同日の米国準備理事会では公定歩合の引上げが発表される等外部環境の悪化が意識されつつも、22日と26日に行われた20年債及び２年債の入札結果が需給の底堅さを示す内容ではあったことや、26日に発表された１月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く）が11ヶ月連続で前年比を下回ったこと等が材視されたことから、もみ合いの展開となった。

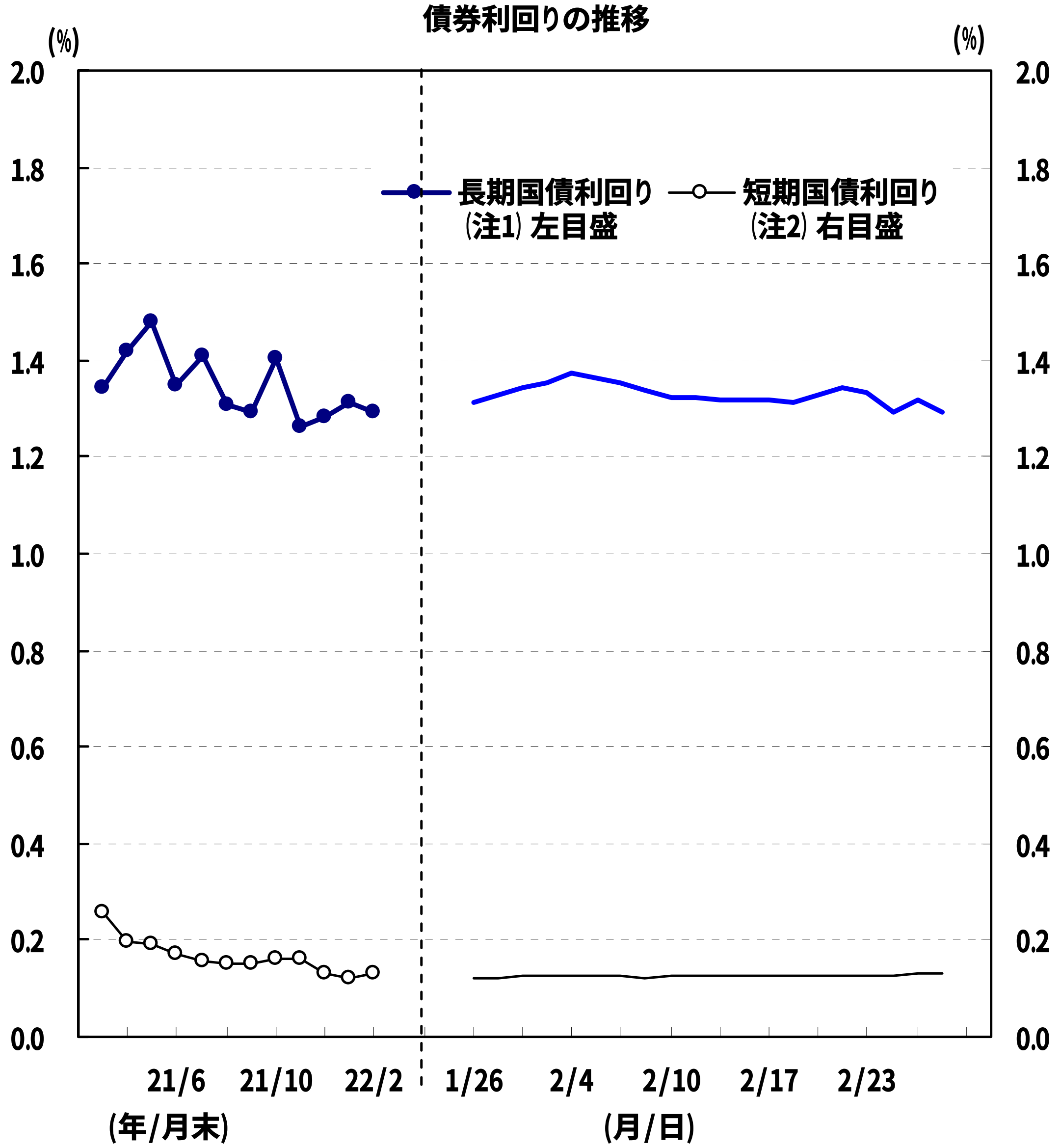
月末時点では、前月比２bp低下の1.295%となり、昨年末以来の1.3%割れとなった。

国庫短期証券の利回り（注２）は、月中を通じて動意に乏しく、概ね0.12%台の水準で推移した。月末時点では、前月末比0.6bp上昇となる0.129%となり、５ヶ月ぶりの上昇となった。

（注１）長期国債（10年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

（注２）国庫短期証券（3か月）直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

債券利回りの推移



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の平均値 (単利)。
(注2) 国庫短期証券 (3か月) 直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値の平均値 (単利)。

参考

［平成 22 年２月の主なトピックス］

日　付	トピックス
２月２日	財務省　利付国庫債券（10 年）（第 305 回リオープン）入札 表面利率　1.3%　　　募入平均利回り　1.348% 応札倍率　3.62 倍　　テール（最低落札価格と平均落札価格の差）　３銭
２月４日	財務省　「平成 22 年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」 平成 23 年度における「歳出」から「税収」及び「その他収入」を差し引いた差額が 55.3 兆円となる見込み。 ⇒平成 25 年度における赤字国債の発行額が 55 兆円を超える見通し。
２月８日	東京株式市場 日経平均株価終値は 3 日続落の 9,951.82 円となった。 ⇒昨年 12 月 10 日以来の一万円台割れとなった。
２月１２日	中国人民銀行（中央銀行） 預金準備率を２月 25 日 0.5 ポイント引き上げる旨を発表。 ⇒預金準備率の引き上げは先月に引き続き、今年２度目。
２月１８日	日本銀行　金融政策決定会合開催（17 日、18 日開催） ⇒政策金利は全員一致で据え置きすることを決定。 景気判断については、「わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。」と前回と同様。
	米連邦準備理事会（ＦＲＢ） 公定歩合を現行の 0.50%から 0.75%に引き上げる旨発表。
２月２３日	20 年利付国債（第 115 回）入札結果 表面利率　2.2%　　　募入平均利回り　2.135% 応札倍率　2.9 倍　　テール（最低落札価格と平均落札価格の差）　５銭
２月２５日	２年利付国債（第 31 回）入札結果 表面利率　0.2%　　　募入平均利回り　0.157% 応札倍率　4.32 倍　　テール（最低落札価格と平均落札価格の差）　５厘
２月２６日	総務省　１月全国消費者物価指数発表 生鮮食品を除く総合指数は 99.2 となり，前月比は 0.6%の下落。前年同月比は 1.3%の下落となった。 ⇒11 ヶ月連続で前年比を下回った。

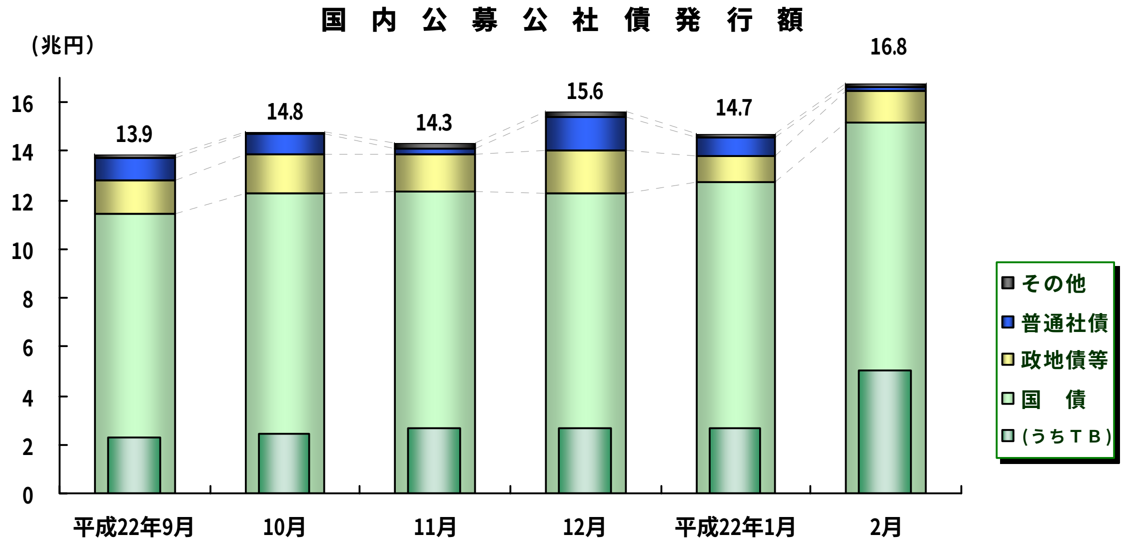
日　付	長期国債（注１）		短期国債（注２）	
		参考統計値		参考統計値
1月29日	305回債(発行済)	1.315	85回債	0.123
2月1日	305回債	1.329	↓	0.123
2日	|	1.345	87回債	0.124
3日	|	1.354	|	0.124
4日	|	1.374	|	0.124
5日	|	1.364	|	0.124
8日	|	1.354	|	0.124
9日	|	1.336	↓	0.119
10日	|	1.325	89回債	0.124
12日	|	1.325	|	0.125
15日	|	1.320	|	0.125
16日	|	1.320	↓	0.125
17日	|	1.320	90回債	0.124
18日	|	1.315	|	0.125
19日	|	1.330	|	0.125
22日	|	1.341	|	0.125
23日	|	1.331	↓	0.125
24日	|	1.295	91回債	0.128
25日	|	1.319	|	0.130
26日	↓	1.295	↓	0.129

（注１）長期国債（10年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

（注２）国庫短期証券（3か月）直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

（２）発行市場

平成 22 年 1 月の国内公募公社債発行額は、16 兆 7,819 億円となり、前月比 2 兆 532 億円の増加（13.94%増）となった。



（注）１．国内で発行された公募債のみを対象として集計（払込日ベース）。
　　　２．国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
　　　３．政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
　　　４．その他は、転換社債型新株予約権付社債（ＣＢ）、資産担保型社債及び円建外債の合計。

①　国債

・国債の発行額は、15 兆 2,009 億円となり、前月比 19.7%の増加となった。

発 行 額（億円）	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	前月比
国　債	114,360	122,688	123,129	123,006	127,022	152,009	24,987
（うち 割引短期国債）	(23,000)	(24,499)	(26,499)	(26,500)	(26,499)	(49,999)	(23,499)
（うち 個人向け国債）	(0)	(3,104)	(0)	(0)	(2,412)	(0)	(△ 2,412)

（注）億円未満は四捨五入（以下同じ）

②　地方債、政府保証債及び財投機関債等

・地方債の発行額が減少したものの、財投機関債、政府保証債及び地方公社債の発行額が増加したため、合計額としては前月比 11.7%増の 1 兆 2,514 億円となた。

発 行 額（億円）	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	前月比
地方債	6,146	6,332	8,111	7,710	5,340	640	△ 4,700
（うち 住民参加型）	(196)	(82)	(161)	(910)	(10)	(58)	(48)
政府保証債	3,200	5,000	3,150	3,900	4,622	4,805	183
財投機関債	4,069	4,910	4,367	5,446	1,240	6,429	5,189
地方公社債	420	150	70	100	0	640	640
計	*13,835*	*16,392*	*15,698*	*17,156*	*11,202*	*12,514*	*1,312*

③　普通社債

・普通社債の発行額は、前月比 77.4%減の 1,700 億円となり、２ヶ月連続で大幅に減少した。

発 行 額（億円）	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	前月比
普通社債	8,980	7,800	2,540	14,090	7,550	1,700	△ 5,850
（うち 個人向け社債）	(750)	(1,830)	(100)	(3,650)	(1,150)	(100)	(△ 1,050)
電力債	800	1,000	100	1,250	600	200	△ 400
一般事業債	6,270	3,570	2,080	7,810	4,570	1,100	△ 3,470
NTT･JR･JT債	650	0	0	1,350	0	300	300
銀行社債	1,260	3,230	360	3,680	2,380	100	△ 2,280

(注) １．一般事業債には、放送債券及び投資法人債券を含む。
　　２．普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

④　円建外債、ＣＢ及び資産担保型社債

・　円建外債は７銘柄が発行され、発行額は前月とほぼ同水準の 1,596 億円となった。

発 行 額（億円）	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	前月比
Ｃ　Ｂ	0	0	1,000	1,035	0	0	0
資産担保型社債	0	0	0	0	0	0	0
円建外債	1,494	1,000	710	650	1,513	1,596	83
計	*1,494*	*1,000*	*1,710*	*1,685*	*1,513*	*1,596*	*83*

＜お知らせ＞

　公社債市場の動向につきましては、今回をもちまして、掲載を終了させていただきます。